NGO事業補助金：制度改正について（ポイント）

(2/28時点の改正案。今後変更もあり得る)

項目 (〇記載は1/17意見交換会で出された要望要旨)	現状	改定案	ポイント
1. 申請下限額及び上限額 〇自己財源比率の1/2を例えば3/4に、最低補助額50万円をより少額に、それぞれ変更してほしい。	50万円以上200万円以下	30万円以上200万円以下	●下限額を下げて、より少額なものでも申請可能とする。 ●一団体あたり申請件数は現状どおり2件を限度とする。 ●総事業費の1/2上限は変更しない。
2. 人件費 〇スタッフ人件費の計上を認めてほしい。	日本本部職員人件費…は自己資金の中にも含めることはできません	認めることとする。	
3. 組織運営・活動能力向上事業 〇自団体の職員を対象とした研修もみとめてほしい 〇他組織(大学、NGO等)主催の研修事業参加経費も認めてほしい	自団体の職員のみを対象とした研修会、講習会等は対象外	認めることとする。	●これまで認めていなかった日本国外における研修やセミナー、国際会議等参加に要する経費を認めることとした。 ●国内の活動についても、団体職員、カウンターパート等を対象とした国内研修の実施や、開発教育、セミナー、シンポジウム等の開催も認めることとした。
4. 会議等実施・参加経費	一般的なセミナー、シンポジウムや、意見交換等を主たる目的とした会議等は対象としません	認めることとする。	
5. 三者見積りの要否 〇三者見積りを省略してほしい。特に航空賃は金額変動が激しく、見積りの意味がない。 〇3万円以上三者見積りが必要なのではなく、5万円や10万円以上等、要件を緩和してほしい。	1. 見積書の添付が必要となる経費 (1) 会場設営費 (2) 教材費 (3) 航空運賃 (4) 外部監査費 ※自己資金で計上する場合であっても、提出を義務付けます。 2. 三者見積りの提出 資機材、設備の調達、及びサービスで3万円相当以上要する場合には、原則として3者からの見積書を提出していただきます。	1. 三者見積りの提出 補助金申請額のうち、資機材、設備の調達、及びサービスで単価3万円相当以上要するものは、原則として3者からの見積書を提出していただきます。	●補助金申請であっても、単価3万円以下のものは1者見積も不要。 ●3万円以上は航空賃でも見積もりの要提出。
6. 銀行口座の開設 〇補助金専用口座の開設を取りやめ、既存口座使用を認めてほしい。	補助金の交付を受ける団体は口座番号等を報告して下さい。(中略) 今回連絡頂く口座は、補助金の会計経理のためにのみ使用して下さい。	補助金の交付を受ける団体は口座番号等を報告して下さい。 (以下削除)	●補助金専用口座の開設は不要とし、既存口座の使用を認める。
〇申請手続きを簡素化してほしい	〇可能な限りフォーマットを簡素化。但し提出書類の激減は困難。		
〇交付決定日より前に発生した支出も認めてほしい。	〇変更せず(遡及は認めない)		
〇補助金の概算払を認めてほしい	〇変更せず(精算払のみ)		